

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 原田 康弘 TEL (0798)35-2200

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	25,243	(3.1)	1,733	(7.9)	1,913	(9.0)
15 年 9 月中間期	24,481	(17.3)	1,882	(35.8)	2,103	(44.8)
16 年 3 月期	50,054		3,723		4,518	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	1,005	(1.1)	48 87	
15 年 9 月中間期	1,016	(54.3)	49 39	
16 年 3 月期	2,223		105 62	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 115 百万円 15 年 9 月中間期 107 百万円 16 年 3 月期 578 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 20,572,435 株 15 年 9 月中間期 20,574,523 株 16 年 3 月期 20,574,093 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	26,154	18,821	72.0	914 87
15 年 9 月中間期	24,805	17,219	69.4	836 93
16 年 3 月期	26,373	18,156	68.8	880 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 20,571,807 株 15 年 9 月中間期 20,574,205 株 16 年 3 月期 20,573,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	302	231	321	9,349
15 年 9 月中間期	668	696	320	8,240
16 年 3 月期	2,733	1,094	630	9,599

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,360	4,453	2,267

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 107 円 77 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

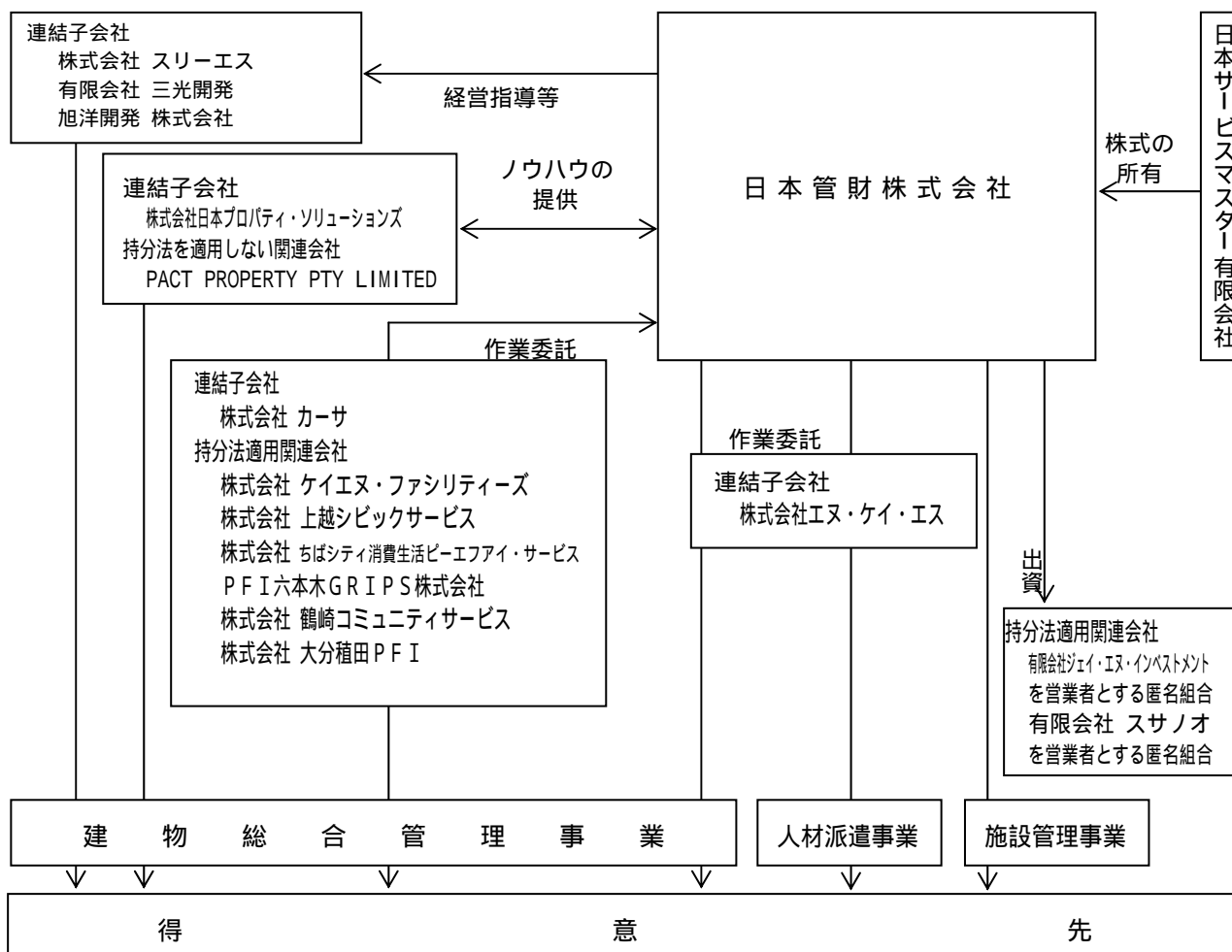
1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社9社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発(株)
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社 (株)エヌ・ケイ・エス

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき30円といたしたいと存じます。

3. 目標とする経営指標

当社が従来より目標としております経営指標は、株主資本当期利益率10%以上、総資本経常利益率15%以上であります。これは、事業効率向上と株主価値を高めるため資本効率の向上を目指すものであります。具体的には、経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についてのM&Aについては今後も積極的に対応する。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社といたしましても十分に認識しており、またその仕組みを確立することが、株主をはじめ企業関係者、さらには社会からの評価を得るための基本的な要件であると考えております。

当社といたしましては、以下の施策を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 取締役会

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に各取締役から報告事項の充実化に努めております。

また、取締役は全員が経営会議(事業部門会議)にも出席するなど、業務執行に関する情報の共有化を図り、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

(2) 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であります。経営の透明化をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半(現在4名中3名)としております。

監査役会は、年4回(3ヶ月毎)の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、各監査役の情報の共有化を図るとともに、各監査役は、常務会、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

また、各監査役は、出先機関を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

(3) 内部監査機能

社内監査部門である内部監査室を設置し、監査役および監査法人と連携して業務の遂行ならびに法令・規則の遵守状況を定期的に監査しております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士、監査法人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討、実施を行っております。

また、当社の会計監査を担当する監査法人として、中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題については、適宜チェックしていただくなど、法令遵守に万全を期しております。

(5) 情報開示

経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を含め株主及び市場への適時開示に努めるとともに、IR活動の一層の充実ならびに強化を図っております。

また、経営情報についても法定開示にとどまらず、ホームページなどを利用して、積極的かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

6. 対処すべき課題

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行い、PFI事業や不動産の流動化関連事業への取り組みを強化し業容の拡大を図るとともに、ISOを基盤に顧客の満足度をさらに高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、個人消費についても回復傾向にありましたが、依然として厳しい環境で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に再開発などのプロジェクトは進行しているものの、受託価格を含めた他社との競合も激しく、相対的には引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)におきましては、都心部での新規案件の受託も概ね順調に推移したことに加え、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務やPFI事業への取り組みなど、積極的な事業展開を図ってまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、252億43百万円(前年同期比3.1%増)を計上することができました。

一方、収益面におきましては、当社グループの今後の事業展開と業容拡大に向けての、M&Aの実施や不動産関連の新規周辺事業に関する要員の増強等、積極的かつ計画的に推し進めたことにより、当中間連結会計期間の営業利益は17億33百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は19億13百万円(前年同期比9.0%減)、中間純利益は10億5百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) セグメント別の状況

建物総合管理事業

主たる業務であるビル運営管理業務及び保安業務は、市街地再開発事業やPFI事業さらには、不動産の流動化案件の受託に向け積極的かつ計画的な営業展開を実施いたしました結果、売上高につきましては221億5百万円(前年同期比4.0%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存並びに新規案件の契約単価の厳しさもあり、業務の効率化やリメイク(仕様変更や配置転換等による原価改善方策)の実施に加え、比較的利益率の高いプロパティマネジメント業務の拡大があったものの、営業利益は25億81百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理におきましては、従来の管理施設の周辺業務であるゴミ焼却施設、リサイクル施設管理の拡充を図るため、比較的弱かった地域に対し管理実績の蓄積を中心に積極的かつ政策的に営業展開を図ってまいりました結果、売上高は22億51百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

また、収益面につきましては、新規案件の受託金額は引き続き厳しい状況でありましたが、リメイクを中心に利益確保に努力いたしました結果、営業利益は3億2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業は、長引く不況で個人消費の伸び悩みやデフレ現象による受託単価の低下もあり、売上高は8億88百万円(前年同期比11.5%減)と厳しい状況となりました。

収益面におきましては、雇用形態の見直しや配置転換を中心とするリメイクを実施いたしました結果、受託単価の低下が大きく影響し、営業利益につきましては72百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

(3) 通期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しは表れはじめておりますが、ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き市場環境が厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、積極的な営業展開により新規顧客の拡大を図り、(株)日本プロパティ・ソリューションズを基軸としたプロパティマネジメント業務の業容拡大、PFI事業への参画、不動産の流動化関連事業の強化を積極的に取り組むとともに、ISOを基盤に顧客の満足度をさらに高め、業容の拡大に全力を尽くしてまいり所存であります。

通期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高523億60百万円(前年同期比4.6%増)、連結営業利益38億11百万円(前年同期比2.3%増)、連結経常利益44億53百万円(前年同期比1.4%減)、連結当期純利益22億67百万円(前年同期比2.0%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が18億82百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、匿名組合への出資(1億97百万円(前年同期比45.4%減))や有形固定資産等の取得(55百万円(前年同期比88.0%減))による支出が、前中間連結会計期間に比べ減少したことにより、前中間連結会計期間末より11億9百万円(前年同期比13.5%増)増加し、当中間連結会計期間末には93億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は3億2百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億65百万円(前年同期比54.7%減)減少いたしました。

これは主に、営業面において都心部での新規受託は、概ね順調に推移いたしましたが、既存並びに新規案件の契約条件の厳しさに加え、当社グループの今後の事業展開と業容拡大に向けての、M&Aの実施や不動産関連の新規周辺事業に関する要員の増強等、積極的かつ計画的に推し進めました結果、税金等調整前中間純利益が18億82百万円と小幅ではありますが減益となるほか、売上債権の増加(1億12百万円)やその他負債(未払金)が減少(1億35百万円)したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は2億31百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億65百万円(前年同期比66.8%減)減少いたしました。

これは主に、匿名組合への出資(1億97百万円)と有形固定資産等の取得(55百万円)に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は3億21百万円であり、前中間連結会計期間とほぼ同水準(前年同期比0.3%増)の使用額となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額(3億9百万円)や自己株式の取得(3百万円)に使用したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	17,375,045	66.4	16,029,431	64.6	17,564,697	66.6
現金及び預金	11,002,009		9,792,824		11,366,834	
受取手形及び売掛金	5,459,419		5,559,532		5,387,495	
有 価 証 券			10,020			
た な 卸 資 産	39,104		36,436		42,836	
繰 延 税 金 資 産	348,982		358,184		384,222	
そ の 他	542,836		289,985		404,450	
貸 倒 引 当 金	17,305		17,550		21,140	
固 定 資 産	8,778,533	33.6	8,775,259	35.4	8,808,470	33.4
有 形 固 定 資 産	(3,293,127)	(12.6)	(3,424,599)	(13.8)	(3,350,507)	(12.7)
建物及び構築物	1,705,742		1,827,672		1,771,367	
機械装置及び運搬具	41,099		34,287		28,265	
工具・器具・備品	244,949		261,303		249,538	
土 地	1,301,337		1,301,337		1,301,337	
無 形 固 定 資 産	(308,184)	(1.2)	(73,058)	(0.3)	(345,048)	(1.3)
連結調整勘定	262,071		33,056		301,020	
そ の 他	46,113		40,002		44,028	
投資その他の資産	(5,177,222)	(19.8)	(5,277,602)	(21.3)	(5,112,915)	(19.4)
投資有価証券	709,945		628,423		680,878	
匿名組合出資金	1,415,950		1,458,230		1,219,450	
賃借不動産保証金・敷金	1,006,925		1,199,303		1,224,841	
各種会員権	371,690		371,790		371,090	
繰 延 税 金 資 産	573,181		620,760		587,645	
そ の 他	1,314,361		1,203,156		1,239,561	
貸 倒 引 当 金	214,830		204,060		210,550	
資 産 合 計	26,153,578	100.0	24,804,690	100.0	26,373,167	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,741,057	21.9	5,914,014	23.8	6,426,991	24.4
支払手形及び買掛金	2,195,677		2,135,320		2,440,815	
未払費用	1,197,935		1,192,245		1,378,950	
未払法人税等	812,791		954,296		955,323	
未払消費税等	258,547		320,461		377,999	
預り金	216,796		206,864		191,935	
前受金	428,362		495,194		466,200	
賞与引当金	564,724		579,155		571,249	
その他	66,225		30,479		44,520	
固定負債	864,212	3.3	1,055,385	4.3	1,106,354	4.2
繰延税金負債	9,637		9,178		9,637	
退職給付引当金	10,022				9,248	
役員退職慰労引当金	426,980		421,740		428,410	
預り保証金	410,331		617,325		651,816	
その他	7,242		7,142		7,243	
負債合計	6,605,269	25.2	6,969,399	28.1	7,533,345	28.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	727,703	2.8	616,207	2.5	683,478	2.6
(資本の部)						
資本金	1,805,400	6.9	1,805,400	7.3	1,805,400	6.8
資本剰余金	1,693,400	6.5	1,693,400	6.8	1,693,400	6.4
利益剰余金	15,264,332	58.4	13,719,345	55.3	14,617,505	55.4
その他有価証券評価差額金	90,772	0.3	29,979	0.1	70,548	0.3
自己株式	33,298	0.1	29,040	0.1	30,509	0.1
資本合計	18,820,606	72.0	17,219,084	69.4	18,156,344	68.8
負債、少数株主持分及び資本合計	26,153,578	100.0	24,804,690	100.0	26,373,167	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	25,242,866	100.0	24,481,135	100.0	50,054,099	100.0
売 上 原 価	20,235,501	80.2	19,609,675	80.1	40,185,547	80.3
売 上 総 利 益	5,007,365	19.8	4,871,460	19.9	9,868,552	19.7
販売費及び一般管理費	3,274,195	12.9	2,989,515	12.2	6,145,219	12.3
営 業 利 益	1,733,170	6.9	1,881,945	7.7	3,723,333	7.4
営業外収益	235,623	0.9	244,674	1.0	843,688	1.7
受取利息・配当金	12,448		10,345		13,646	
受取賃貸料	31,705		39,457		76,386	
高齢者身障者雇用助成金	55,593		61,649		95,687	
持分法による投資利益	115,288		107,060		577,974	
そ の 他	20,589		26,163		79,995	
営業外費用	55,943	0.2	24,057	0.1	48,849	0.1
支払利息	770		742		1,401	
投資有価証券売却損			2,681		2,681	
賃貸資産関連費用	20,457		15,857		35,055	
匿名組合投資関連費用	17,167					
貸倒引当金繰入額	4,000					
そ の 他	13,549		4,777		9,712	
経 常 利 益	1,912,850	7.6	2,102,562	8.6	4,518,172	9.0
特別利益	3,555	0.0				
貸倒引当金戻入益	3,555					
特別損失	34,652	0.1	169,713	0.7	289,227	0.6
固定資産除売却損	26,149		81,012		83,829	
ゴルフ会員権評価損			40,951		40,951	
貸倒引当金繰入額			47,750		50,500	
投資有価証券評価損	8,503					
関係会社投融資損失					113,947	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,881,753	7.5	1,932,849	7.9	4,228,945	8.4
法人税、住民税及び事業税	785,758	3.1	871,075	3.5	1,913,100	3.8
法人税等調整額	36,289	0.2	21,132	0.1	40,916	0.1
少数株主利益	54,279	0.2	66,684	0.3	133,766	0.3
中間(当期)純利益	1,005,427	4.0	1,016,222	4.2	2,222,995	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,693,400	1,693,400	1,693,400
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,693,400	1,693,400	1,693,400
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,617,505	13,061,752	13,061,752
利益剰余金増加高	1,005,427	1,016,222	2,222,995
中間(当期)純利益	1,005,427	1,016,222	2,222,995
利益剰余金減少高	358,600	358,629	667,242
株 主 配 当 金	308,600	308,629	617,242
役 員 賞 与	50,000	50,000	50,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,264,332	13,719,345	14,617,505

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,881,753	1,932,849	4,228,945
減 価 償 却 費		90,287	103,640	209,031
連結調整勘定償却額		38,949	11,048	22,095
賞与引当金の増減額(減少：)		6,526	18,036	25,942
退職給付引当金の増減額(減少：)		774		
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		1,430	10,720	4,050
貸倒引当金の増減額(減少：)		445	72,891	82,971
持分法による投資利益		115,288	107,060	577,974
受取利息及び受取配当金		12,448	10,345	13,646
支 払 利 息		770	742	1,401
固定資産除売却損		26,149	81,012	83,829
投資有価証券売却損			2,681	2,681
投資有価証券評価損		8,503		
売上債権の増減額(増加：)		111,957	151,421	296,139
たな卸資産の増減額(増加：)		3,732	1,004	5,397
その他資産の増減額(増加：)		23,835	35,556	143,668
仕入債務の増減額(減少：)		367,115	545,308	246,595
未払消費税等の増減額(減少：)		119,452	28,336	29,201
その他負債の増減額(減少：)		134,504	64,033	223,937
関係会社投融资損失				113,947
ゴルフ会員権評価損			40,951	40,951
役員賞与の支払額		50,000	50,000	50,000
そ の 他		706	56	5,752
小 計		1,108,101	1,656,855	4,262,104
利息及び配当金の受取額		123,362	104,089	606,490
利息の支払額		770	742	1,401
法人税等の支払額		928,290	1,092,600	2,133,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		302,403	667,602	2,733,413
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,675,100	1,615,468	2,963,745
定期預金の払戻による収入		1,790,033	1,759,110	2,891,881
有価証券の取得による支出			99,997	99,997
有価証券の売却による収入			99,997	99,997
有形固定資産等の取得による支出		54,593	454,028	485,280
有形固定資産等の売却による収入			27,936	28,008
投資有価証券の取得による支出		263	11,136	46,532
投資有価証券の売却による収入			39,308	49,308
匿名組合への出資による支出		196,500	360,000	360,000
貸付けによる支出		48,500	16,789	44,404
貸付金の回収による収入		10,601	10,778	12,015
賃借不動産保証金・敷金の増減額(増加：)		217,916	52,079	62,635
預り保証金の増減額(減少：)		241,485	3,338	4,482
そ の 他		33,070	26,682	116,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,961	695,712	1,093,880

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		250,000	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出		250,000	100,000	300,000
自己株式の売却、取得による収支		2,789	1,797	3,267
配当金の支払額		308,545	308,629	616,298
少数株主への配当金の支払額		10,000	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		321,334	320,426	629,565
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		249,892	348,536	1,009,968
現金及び現金同等物の期首残高		9,598,961	8,588,993	8,588,993
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,349,069	8,240,457	9,598,961

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 6 社
株式会社スリーエス
株式会社カーサ
有限会社三光開発
株式会社エヌ・ケイ・エス
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ
旭洋開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - - - 8 社
株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ
株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
株式会社鶴崎コミュニティサービス
株式会社大分穂田 P F I
有限会社ジェイ・エヌ・インベストメントを営業者とする匿名組合
P F I 六本木 G R I P S 株式会社
有限会社スサノオを営業者とする匿名組合

持分法を適用していない関連会社 - - - 1 社

PACT PROPERTY PTY LIMITED

上記会社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法適用会社の中間決算日について

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社カーサ及び株式会社日本プロパティ・ソリューションズにおきましては中間連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
有限会社三光開発	8月31日 *1
旭洋開発株式会社	8月31日 *1

*1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,903,185千円	1,797,303千円	1,878,179千円
投資その他の資産の減価償却累計額	103,012千円	91,021千円	97,170千円
2. 担保に供している資産			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	176,908千円	225,193千円	222,284千円
土地	161,087千円	175,935千円	175,935千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	7,404千円	6,834千円	7,338千円
投資有価証券	50,175千円	43,672千円	46,509千円
匿名組合出資金	100,000千円	千円	千円
出資金(投資その他の資産のその他に含まれる)	30,000千円	30,000千円	30,000千円
長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	63,600千円	123,600千円	149,600千円
合計	589,174千円	605,234千円	631,666千円

(注) 1. 建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、関連会社の当座借越に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	2,724千円
前中間連結会計期間	10,578千円
前連結会計年度	13,485千円

3. 匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	3,980,000千円
前中間連結会計期間	千円
前連結会計年度	千円

4. 投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	5,451,020千円
前中間連結会計期間	1,080,167千円
前連結会計年度	1,036,994千円

5. 出資金は、当該出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期間(年度)の末日現在の債務残高は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	4,410,000千円
前中間連結会計期間	500,000千円
前連結会計年度	500,000千円

3. 偶発債務

(有)アイディーユーパワーズ 4,578,500千円

当社が受託しているアセットマネジメント業務の一部において、当該業務の委託者たる同社(匿名組合の営業者)が締結している金銭消費貸借契約書に関連して、匿名組合出資者(当社を含めて4社)が責任財産を毀損する等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った一切の損害及び費用を補償する念書を差し入れております。

なお、当中間連結会計期間末における当該金銭消費貸借契約の借入残高は4,578,500千円であり、2.担保に供している資産(注)3に記載した債務残高を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売諸経費	83,069千円	112,360千円	208,691千円
人件費	1,872,623千円	1,707,334千円	3,581,585千円
旅費交通費・通信費	280,110千円	264,898千円	548,550千円
消耗品費	184,728千円	120,963千円	281,317千円
賃借料	276,940千円	241,314千円	500,610千円
減価償却費	71,422千円	78,865千円	160,816千円
貸倒引当金繰入額	千円	25,628千円	33,187千円

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	131,565千円	123,056千円	130,330千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,050千円	7,200千円	13,870千円
退職給付費用	21,750千円	22,748千円	43,706千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	11,002,009千円	9,792,824千円	11,366,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,652,940千円	1,552,367千円	1,767,873千円
現金及び現金同等物	9,349,069千円	8,240,457千円	9,598,961千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	1,724,180千円	1,077,773千円	1,602,379千円
減価償却累計額相当額	628,281千円	520,966千円	620,890千円
中間期末(期末)残高相当額	1,095,899千円	556,807千円	981,489千円

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	313,355千円	202,108千円	295,094千円
1年超	800,283千円	365,423千円	702,813千円
合計	1,113,638千円	567,531千円	997,907千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	179,143千円	114,642千円	283,748千円
減価償却費相当額	165,106千円	107,238千円	274,414千円
支払利息相当額	13,725千円	8,067千円	25,901千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,104,508	2,250,675	887,683	25,242,866		25,242,866
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	22,104,508	2,250,675	887,683	25,242,866		25,242,866
営 業 費 用	19,523,525	1,949,131	816,065	22,288,721	1,220,975	23,509,696
営 業 利 益	2,580,983	301,544	71,618	2,954,145	(1,220,975)	1,733,170

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,250,106	2,227,590	1,003,439	24,481,135		24,481,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	21,250,106	2,227,590	1,003,439	24,481,135		24,481,135
営 業 費 用	18,650,776	1,941,788	914,393	21,506,957	1,092,233	22,599,190
営 業 利 益	2,599,330	285,802	89,046	2,974,178	(1,092,233)	1,881,945

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,582,845	4,535,346	1,935,908	50,054,099		50,054,099
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	43,582,845	4,535,346	1,935,908	50,054,099		50,054,099
営 業 費 用	38,376,010	3,893,731	1,770,325	44,040,066	2,290,700	46,330,766
営 業 利 益	5,206,835	641,615	165,583	6,014,033	(2,290,700)	3,723,333

(注) 1. 事業区分の方法:当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当企業集団は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

部 門	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビルメンテナンス業務	11,935,617	47.3	11,756,535	48.0	23,862,016	47.7
下水道処理施設維持管理業務	2,250,675	8.9	2,227,590	9.1	4,535,346	9.0
マンション管理業務	2,265,792	9.0	1,956,524	8.0	4,049,980	8.1
警 備 業 務	7,493,957	29.7	7,197,761	29.4	14,996,201	30.0
人 材 派 遣 業 務	887,683	3.5	1,003,439	4.1	1,935,908	3.9
ホテルサービス業務	409,142	1.6	339,286	1.4	674,648	1.3
合 計	25,242,866	100.0	24,481,135	100.0	50,054,099	100.0

7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	143,942	269,415	125,473
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	103,816	130,093	26,277
合計	247,758	399,508	151,750

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場関連会社株式	89,611	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場内国債券	210,826 10,000	

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	133,438	173,933	40,495
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	9,923	10,020	97
(3) その他	103,816	113,310	9,494
合計	247,177	297,263	50,086

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	44,853 75,501	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場内国債券	210,826 10,000	

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	152,181	239,463	87,282
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	103,816	134,700	30,884
合計	255,997	374,163	118,166

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満四捨五入）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式 非上場関連会社株式	0 85,889	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場内国債券	210,826 10,000	

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。